

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社国際協力銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A A

■格付事由

- (1) 株式会社国際協力銀行（JBIC）は、日本国が全株式を保有する特殊会社。国の対外経済政策・方針などを踏まえ、日本企業による資源権益の取得・開発やインフラ輸出、海外 M&A などを融資・出資・保証により支援している。根拠法には、国による株式全額保有の義務付けや追加出資などが規定されている。業務に必要な出融資等の財源は、国の予算により措置される。格付は、法令上国との結びつきが強いこと、政策上の存在意義・重要性が極めて高いことなど、国との密接な関係に支えられている。
- (2) 23/3 期の出融資・保証承諾額は前期比 12.1%増の 2.3 兆円となった。「グローバル投資強化ファシリティ」を軸に、地球環境保全やサプライチェーンの強靱化、海外における新たな市場創出に取り組む日本企業を支援した。23 年 4 月には日本経済を取り巻く国際情勢の変化等を踏まえ根拠法が改正され、日本の対外経済政策の遂行を担う JBIC の役割は一段と重要性が増すこととなった。日本企業のサプライチェーンや産業基盤を支える外国企業が融資対象に追加されたほか、特別業務につき資源開発やスタートアップ企業への出融資等が対象に追加された。また、国際金融機関によるウクライナ向け融資の保証が可能となり、JBIC は G7 の開発金融機関などと連携して、ウクライナ復興支援にファイナンス面で貢献していくことが見込まれる。
- (3) 23/3 期の最終利益は大幅な増益となり、12 年の設立以来過去最高となった。円安進行、米国金利上昇を受け資金利益が拡大したほか、前期の多額の貸倒引当金の積み増しから一転して、引当の戻入益を計上したことが利益を押し上げた。当面はロシア向け与信について、追加的な与信費用が発生する可能性に留意する必要はある。もっとも、JBIC の一般業務勘定は根拠法に基づき、償還確実性と収支相償の確保の原則に沿って運営されている。信用リスク等を勘案した適正な貸付利率の設定などから基礎的な収益力は高く、旧国際協力銀行の時代から黒字決算が維持されていることに鑑みれば、短期的に損益が悪化したとしても、中長期の視点で見ると採算は確保されていくと JCR はみている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は上昇傾向にあったが、23/3 期末では要管理債権の減少により 2%台後半に低下した。ソブリン債権については、公的機関向け特有の債権保全メカニズムとしてパリクラブ債権国会合の仕組みがあり、貸倒れリスクは限定されている。一方、非ソブリン債権については、資源関連の大型プロジェクト向けの与信が多く外部環境の変動で不良債権、与信費用が膨らみやすい。ウクライナ情勢のような地政学リスクの高まりにより、資産の質が悪化する可能性もある。もっとも、JBIC の普通株式等 Tier1 比率（単体）は 23 年 3 月末 19.4%と高い。国は JBIC のリスクの大きさなどを検証し、適宜、追加出資を行っており、出融資等にかかるリスクに対して自己資本は十分な厚みを維持していくと JCR はみている。

（担当）南澤 輝・青木 啓

■ 格付対象

発行体：株式会社国際協力銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 23 回国際協力銀行債券	200 億円	2006 年 3 月 14 日	2025 年 12 月 19 日	2.09%	AAA

(注) 国際協力銀行債券は、JBIC と独立行政法人国際協力機構が連帯して債務を負う。

【参考】

発行体：株式会社日本政策金融公庫

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
株式会社日本政策金融公庫第 4 回社債（一般担保付）	100 億円	2009 年 10 月 29 日	2029 年 9 月 20 日	2.20%	AAA
株式会社日本政策金融公庫第 10 回社債（一般担保付）	150 億円	2010 年 5 月 12 日	2030 年 3 月 19 日	2.167%	AAA
株式会社日本政策金融公庫第 15 回社債（一般担保付）	100 億円	2010 年 10 月 29 日	2030 年 10 月 29 日	1.911%	AAA
株式会社日本政策金融公庫第 18 回社債（一般担保付）	150 億円	2011 年 5 月 9 日	2031 年 5 月 9 日	2.157%	AAA
株式会社日本政策金融公庫第 22 回社債（一般担保付）	100 億円	2011 年 10 月 28 日	2031 年 10 月 28 日	1.853%	AAA

(注) 上記の株式会社日本政策金融公庫社債は、株式会社日本政策金融公庫と JBIC が連帯して債務を負う。

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年9月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社国際協力銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル